



日本共産党・住民協働市会議員団
高野 美好 議員

国保税など 負担増を どう認識するか

市長

高齢者を中心に
厳しい状況である

問 日本共産党南丹・京丹波事務所が行った「住民アンケート」によると、「生活が苦しくなった」と回答した人が76%、南丹市においても生活保護を受けている人は325人

(人口の9%)に増えている。
国保税や介護保険料の増額、さらには老年者控除の廃止や定率減税の削減などによって、わずか年収2000万円の高齢者が非課税から課税になり、大幅な負担増となり悲鳴を上げている。このような状況について、どう認識しているか。

市長 緩やかな景気回復が続いていると言われているが、その実感がないばかりか、さらに厳しい状況に陥っている。税の問題など、厳しい状況が高齢者を中心に昨年多発したことは事実である。

生活弱者への支援策は

問 昨年12月に行政改革の指針が示されたが、住民へのサービスの低下や負担が増えることは絶対にあってはならない。特に生活弱者への支援策は充実こ

すずれ、削減はあつてはならないと考えるが市長の見解は。
市長 5月末までに数値目標も含めた実施プランを作成する。その中で、見直すべきは見直し、改めるべきは改める。詳細については住民に示し、意見を賜る。

財政危機の認識は
問 合併前には「合併すれば財政は安定する」と説明してきたが、基金(貯金)を取り崩さないと予算が組めない状況である。このまま推移すれば、財政危機に陥ると考えるが、市長の認識は。

市長 厳しいと認識している。財政健全化計画を作成し、効率化を図る。
美山診療所への援助策は
問 美山診療所は住民にとってかけがえのない医療機関である。住民の命と健康を守ることは、行政の基本的な使命である。
市長 公設民営の診療所とはいえ、医師・看護師の確保・経営支援など、南丹市としてのしつかりとした援助策が求められると考えるが。



地域医療を支える美山診療所

市長 地域住民の医療確保のために欠くことのできない重要な施設。しかし、運営が安定しないと継続は困難になる。適正な運営ができるよう役員との検討を重ねていただき、その内容を充分ふまえて、市としても協力していきたい。



丹政クラブ
吉田 繁治 議員

厳しい財政 次年度以降の 見通しは

市長

自主財源の確保や
行財政改革で

問 本年度一般会計当初予算における自主財源比率は、約32%であり、特に、財政調整基金12億5000万円の取り崩しを見ても、次

年度以降の財政状況は、一層の厳しさが予測される。
旧町よりの大型継続事業の完了、複線化負担金の軽減、企業進出

の増加、一方、人件費などの一層の効率化、事業の適正化などにより、改善要因も考えられるが、次年度以降の財政見通しについて見解を伺いたい。
市長 地方自治体に対する税源移譲や、新型

交付税の導入、自主財源の動向など、財政予測には一層の不透明感がある。
今後、自主財源の積極的な確保策や、行財政改革の具体的な推進により財政の健全化を図りたい。

当然、人件費などの義務的経費の効率化は、最重要課題であり、職員の定数問題と併せて適正に対処していききたい。

遊休土地の活用を

問 土地先行取得事業に係る、長期遊休土地の存在は、市の財政圧迫の一大要因である。支払い利息だけでも計1億円近い土地もあり、用途設計を変更しても、立地条件や諸般の状況により、早期処分できない土地が、かなりの面積で存在する。
市長 財政負担軽減の一方策として、今後、市が施行する公共事業に活用できないか、市長の見解を伺いたい。
市長 土地の先行取得については、都市計画事業、企業誘致事業など、当時の事業推進計画に基づき、土地開発

設定した。
結果的には、当初の計画どおり事業が進展せず、長期遊休土地が現存し、財政圧迫の要因になっている。行財政改革のなかで、早期売却や市の公共事業に活用できないか精査し、財政の効率化に向け早期に対応したい。

行政懇談会の開催を

問 市民との協働意識の高揚のため、各予算の成立後、諸般の状況を十分考慮され、行政懇談会をぜひ開催されたいと望むが、市長の見解を伺いたい。
市長 市の広報や情報公開、市民と行政の協働面からも、行政懇談会の開催は、重要な課題であるとして認識している。多くの方々に参加できる方策を検討していきたい。



平成20年度完成予定の山陰本線複線化工事

財政負担軽減の一方策として、今後、市が施行する公共事業に活用できないか、市長の見解を伺いたい。
市長 土地の先行取得については、都市計画事業、企業誘致事業など、当時の事業推進計画に基づき、土地開発